

1. 交付金事業の名称 原子力・エネルギー教育支援事業
2. 交付金事業の事業主体 茨城県
3. 交付金事業の実施場所 茨城県
4. 交付金事業の概要

原子力・エネルギーの学習に必要となる以下の内容を実施した。

【県事業】

(1) 講演会の実施

有識者による原子力・放射線についての講演会を実施した。

(2) 教員研修の実施

原子力・放射線についての教員研修を実施した。

【市町村事業】

18 市町村（水戸市、日立市、常総市、北茨城市、笠間市、取手市、ひたちなか市、鹿嶋市、那珂市、筑西市、坂東市、稲敷市、桜川市、行方市、鉾田市、茨城町、大洗町、利根町）

(1) 実験器具・実験材料の整備

電気分解・燃料電池実験器、電気の利用実験機器、ボルタ・ダニエル電池実験器等を整備し、発電・エネルギーの学習に活用した。

5. 交付金事業に要した経費及び交付金充当額

事業に要した経費 29,867,294 円

交付金充当額 29,867,294 円

6. 交付金事業の成果及び評価

- ・ 実験器具・実験材料の整備事業、教員研修事業を実施し、教科書による授業にとどまらず、実験を通して実験器具・実験材料を手に触れる機会を増やすとともに、原子力・放射線についての講演会を実施した。
- ・ 当事業により原子力・エネルギーについて児童・生徒等の理解が促進されたと回答した割合【理解度】は、実験器具・実験材料の整備事業が目標 90% に対して実績が 98%、教員研修事業が目標 70% に対して実績が 89%、講演会事業が目標 90% に対し実績が 89% であった。
本事業の実施により原子力・エネルギーに関する興味・関心が高まり、児童・生徒等の理解が促進されたと評価できる。
- ・ 当事業により原子力・エネルギーに関する教育のための環境整備が促進されたと回答した割合【満足度】は、実験器具・実験材料の整備事業が目標 90% に対して実績が 96%、教員研修事業が目標 70% に対して実績が 98%、講演会事業が目標 90% に対し実績が 94% であった。
本事業を実施したことにより、原子力・エネルギーに関する教育のための環境整備として、実験器具・実験材料の整備事業、教員研修事業及び原子力・放射線についての講演会事業が促進されたと評価できる。